

令和7年度北海道大学法学部

第2年次編入学試験「小論文試験問題紙」

9 : 2 0 ~ 1 1 : 2 0

解 答 上 の 注 意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題紙を開いてはいけません。
2. 問題紙は6ページです。(表紙を除く)
3. 解答用紙は両面2枚です。下書き用紙は両面1枚です。
4. 受験番号(上下2箇所)は、監督者の指示に従って、すべて解答用紙の指定された箇所に必ず記入下さい。
5. 解答はすべて、解答用紙の指定された欄に横書きで記入下さい。
6. 下書き用紙は回収しません。

問題1 以下の文章を読んで、問いに答えなさい。

※問題本文は著作権上の理由から掲載することはできませんので、以下の出典箇所を参照してください。

なお、2頁は白紙のため省略となっています。

出典：金井利之『行政学講義－日本官僚制を解剖する』（ちくま新書、2018年）。出題に際し、文章の一部を省略した。

問1 下線部①の意味を、筆者の見解を踏まえて200字以内で説明しなさい。
(配点20点)

問2 下線部②のような考え方に対する筆者の見解を踏まえたうえで、民主体制下でも抵抗・要求運動をすることの是非についてのあなたの見解を、合わせて400字以内で述べなさい。
(配点30点)

問題2 以下の文章を読んで、問いに答えなさい。

※問題本文は著作権上の理由から掲載することはできませんので、以下の出典箇所を参照してください。

なお、5頁は白紙のため省略となっています。

出典：池田弘乃「男性の育児休業取得を義務化すべきか？」瀧川裕英（編）『もっと問
いかける法哲学』（法律文化社、2024年）。出題に際し、文章の一部を省略し
た。

（注記）



問1 下線部①に関して、夫の育児休業取得の義務化によって達成されるべき「劇的な
変化」とはどのようなものであるか、本文の内容を踏まえて200字以内で説明し
なさい。 (配点20点)

問2 下線部②で示されている、育児責任と自己実現に関する筆者の見解の是非につい
てあなたはどうか考えるか。筆者の見解に対する（ありうる）批判を踏まえて、個人
の「自律」に言及しつつ、合わせて400字以内で述べなさい。 (配点30点)

令和7年度北海道大学法学部

第2年次, 第3年次編入学試験「英語試験問題紙」

12:20～14:20

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題紙を開いてはいけません。
2. 問題紙は6ページです。(表紙を除く)
3. 解答用紙は両面2枚です。
4. 受験番号(上下2箇所)は、監督者の指示に従って、すべて解答用紙の指定された箇所に必ず記入しなさい。
5. 解答はすべて、解答用紙の指定された欄に横書きで記入しなさい。

問題1 次の文章は高温環境下における労働者保護に関して書かれたものである。これを読んで問いに答えなさい。(50点)

※問題本文は著作権上の理由から掲載することはできませんので、以下の出典箇所を参照してください。

なお、2頁は白紙のため省略となっています。

(出典) T. Gerstein, *Workers shouldn't have to risk their lives in heat waves: [op-ed]*. N. Y. TIMES. Jun. 22, 2024.

問1 下線部①～③を日本語に訳しなさい。(各10点)

問2 下線部④ “Such actions”および“a big impact”がそれぞれどのようなことを意味しているのか、日本語で具体的に説明しなさい。(20点)

問題2 次の文章は、会社とはその所有者たる株主の利益のために運営されるべきものである、という伝統的な理論に対する新たな傾向について、1932年に米国で書かれたものである。これを読んで問いに答えなさい。(50点)

※問題本文は著作権上の理由から掲載することはできませんので、以下の出典箇所を参照してください。

なお、5頁は白紙のため省略となっています。

令和7年度北海道大学法学部

第3年次編入学試験「専門科目試験問題紙」

14:50～16:50

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題紙を開いてはいけません。
2. 問題紙はペ2ページです。（表紙を除く）
3. 解答用紙は両面2枚です。
4. 受験番号（上下2箇所）は、監督者の指示に従って、すべて解答用紙の指定された箇所に必ず記入しなさい。
5. 解答はすべて、解答用紙の指定された欄に横書きで記入しなさい。

問題 1

以下の各問いにすべて答えなさい。

問 1 民法における時効制度の目的、存在理由については、大きくは 2 つの理解がある。それぞれの立場について説明しなさい。(25 点)

問 2 A は自己所有の土地を売りたいと考えており、買い手を探していたところ、売買契約について交渉することは知人の B に一切を任せていた。ただし、最終的な契約の締結は B に任せず、あくまで A 自身が最終的に契約を締結するかどうかを判断して契約することになっていた。

B は C と交渉し、価格等につきほぼ C の了解を得た。その上で、B は A の了解を得ず、A の代理人として C と売買契約を締結した。

AC 間でこの売買契約が成立するかどうかについて論じなさい。(25 点)

問題 2

以下の問1・問2に答えなさい。

問1 現在の日本の国政レベルにおける二院制 (bicameral system) の問題点を、あなたが「問題がある」と考える理由を明らかにしつつ指摘したうえで、その改善のための具体的な方策を論じなさい。 (20点)

問2 次の①～⑥の用語・概念・理論から2つを選択し、それぞれできるだけ詳細に説明しなさい。なお解答の冒頭には番号を明記すること。 (各 15点×2=30点)

- ① ニューディール連合 (New Deal coalition)
- ② 商業的平和論 (commercial peace theory)
- ③ 大衆政党 (mass party)
- ④ 競争的権威主義 (competitive authoritarianism)
- ⑤ 社会契約論における自然状態 (state of nature)
- ⑥ 多極共存型デモクラシー (consociational democracy)